

# 関東地方整備局のバリアフリーの取り組み

- 1 関東地方整備局の役割について
- 2 最近の取り組み
  - ・道路事業の取組事例
  - ・国営公園の取組事例
  - ・官庁営繕の取組事例
  - ・関東技術事務所におけるバリアフリー体験の実施
- 3 バリアフリー化の支援制度

令和3年7月5日



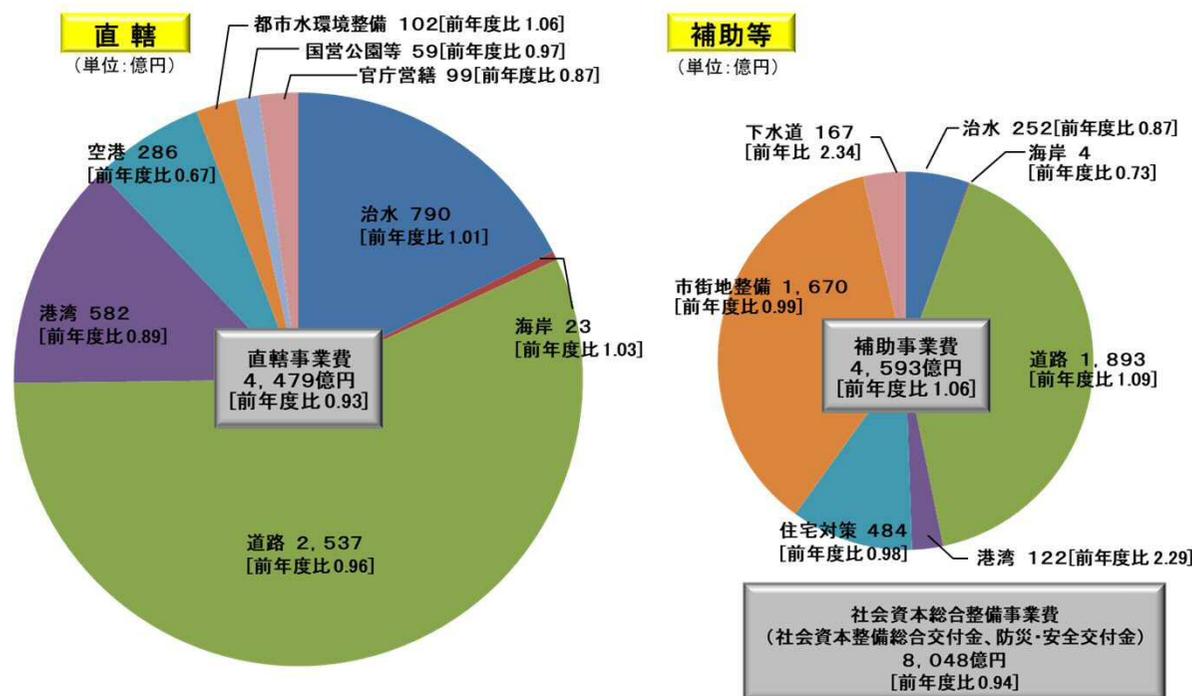
国土交通省 関東地方整備局

地域のニーズや課題に応じて、河川や道路、港湾・空港、国営公園、官庁施設などの社会資本の整備、維持管理を行っています。

以下の分野で事業を実施します。



2021年度予算 当初予算：17,120億円[前年度比0.97]



計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合がある。

# 道路事業の取組事例

## 歩行者誘導ブロックの設置(東京国道事務所)

高齢者や障害者の方々の移動、施設利用の利便性、安全性の向上を促進するため、全ての利用者のニーズにあった歩行空間づくりとしてバリアフリー化を進めており、エレベーター設置等の歩道橋改修や電線共同溝整備に合わせた歩道整備を行っています。



整備前



国道246号  
千代田区



整備後



国道246号  
千代田区

## ■ 関東地方整備局管内の国営公園(5ヶ所)



## 大町松川地区のバリアフリー園路整備

人気である花畑エリアにおいて園路が狭い状況であったが、車いす等で利用しやすくなるようバリアフリー園路を整備した。



【花畑】



【整備前】



【整備後】



バリアフリー園路

【位置図】

既設園路(幅員1.5m)が狭く、ベビーカーや車いすでのすれ違いがしづらい状況。

バリアフリー園路(幅員2.5m)を整備し利便性が向上。

# 官庁宮繕（栃木地方合同庁舎）の取組事例

## ■ 栃木地方合同庁舎におけるバリアフリー

### ◇ 栃木地方合同庁舎



所在地：栃木県栃木市河合町1-29

入居官署：栃木税務署、栃木公共職業安定所

敷地面積：2,899㎡

構造：（庁舎）鉄筋コンクリート造地上5階建て

（車庫）木造地上1階建て

（駐輪場）木造地上1階建て

延べ面積：（庁舎）4,080㎡ （車庫） 59㎡

（駐輪場）15㎡

工事工期：平成30年9月～令和2年5月

### ◇ 施設利用者への配慮



庁舎案内板

↑ 【ゆとりのあるエントランスホール】

↑ 【敷地入口から1階総合受付までの誘導ブロック】



EV設備

入口

← 【入口正面にEV設備を配置】



↑ 【エントランスホール庁舎案内板】



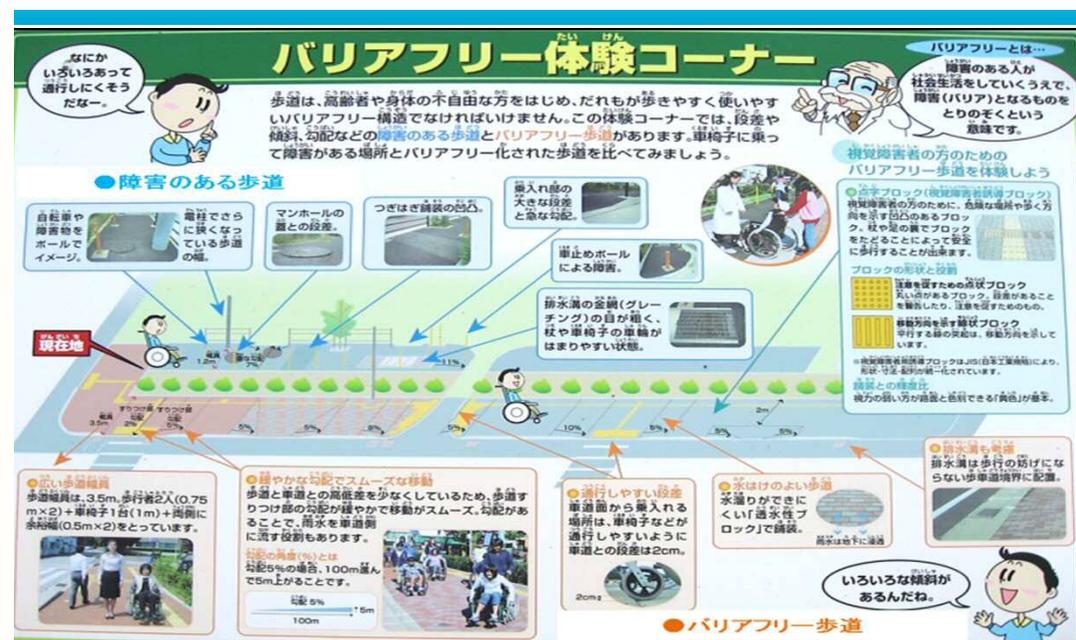
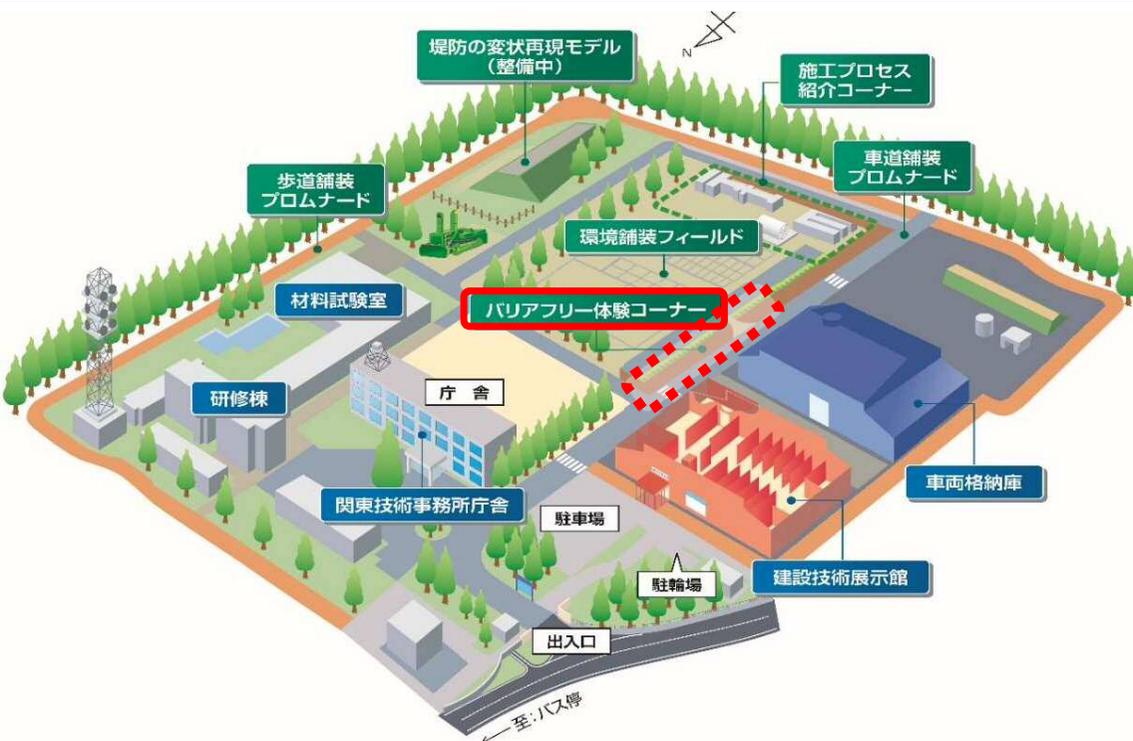
↑ 【1階多機能トイレ】 【扉面にサイン、案内表示】 ↑



↑ 【建物入口にインターホン設置】



# 関東技術事務所におけるバリアフリー体験の実施



## バリアフリー体験の様子



■関東技術事務所には、バリアフリー体験コーナーが設けられており、建設技術展示館HPで体験参加の受付をしています。  
(事前申込み)

※現在、新型コロナウイルス感染拡大防止のため受付を休止しております。

### ■令和2年度における実績

・新型コロナウイルスの関係で開催なし

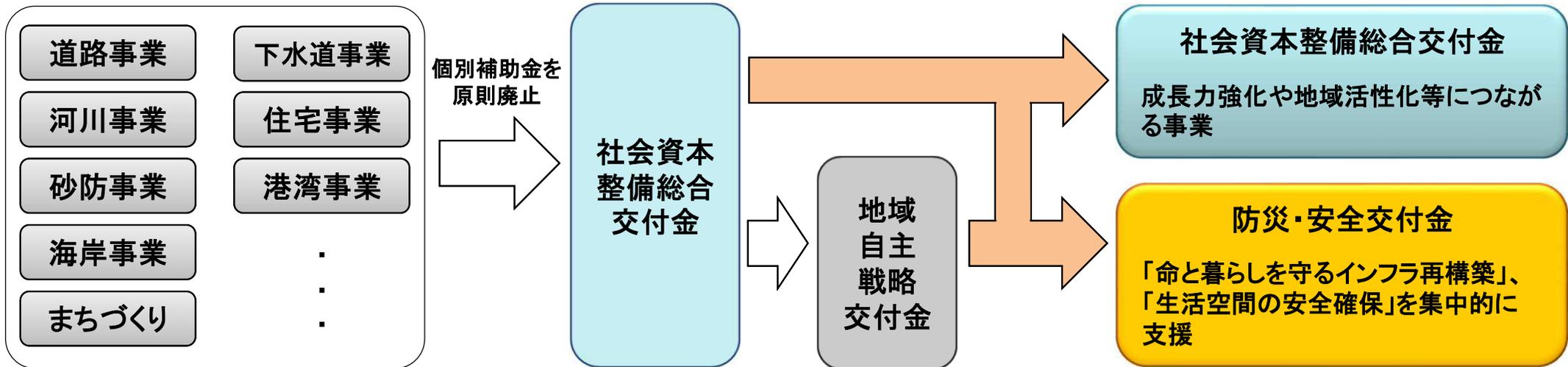
### ■過去の体験参加者からの感想

・目に障害がある人の体験を初めて行い、点字ブロックの上に自転車が置いてありぶつかってしまうと分かったので、動かして少しでも安心して歩けるようにしたいと思った。  
・バリアフリー体験は初めて経験したが、予想よりも危険だと分かった。車椅子や白杖体験では、普段当たり前にあるものが事故等の原因になると実感した。

## 概要

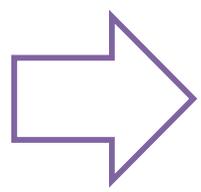
- ◇ 社会資本整備総合交付金は、国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を一つの交付金に原則一括し、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金として平成22年度に創設
- ◇ 防災・安全交付金は、地域住民の命と暮らしを守る総合的な老朽化対策や、事前防災・減災対策の取組み、地域における総合的な生活空間の安全確保の取組みを集中的に支援するため、平成24年度補正予算において創設

### <従来の補助金>



### 両交付金の特長（個別補助金との違い）

- ◇ これまで事業毎に行ってきた関係事務を一本化・統一化
- ◇ 計画の事業範囲内であれば、地方公共団体が国費を自由に充当可能
- ◇ 基幹となる社会資本整備事業の効果を一層高める事業についても、創意工夫を生かして実施可能



整備計画に掲げる  
政策目標の達成  
(成果指標で事後評価)

## 住宅・社会資本の整備

- ### 基幹事業(社会資本整備総合交付金)
- 道路 ○港湾 ○河川 ○砂防
  - 下水道 ○海岸 ○広域連携 ○都市公園
  - 市街地 ○住宅 ○住環境整備 等

### 関連社会資本整備事業

基幹事業に関連する

## 効果促進事業

- 計画の目標実現のため基幹事業と一体となって、基幹事業の効果を一層高めるために必要な事業・事務
  - 全体事業費の2割目途
- (社会資本整備総合交付金の例)
- ・アーケードモールの設置・撤去
  - ・観光案内情報板の整備
  - ・社会実験(レンタサイクル、自転車乗り捨てシステム…)
  - ・計画検討(無電柱化、観光振興…)

## 基幹事業(防災・安全交付金)

### ○防災・減災、安全に資する社会資本整備事業

#### ・インフラ老朽化対策

例) 橋梁・トンネルの補修

#### ・事前防災・減災対策

例) 河川堤防の緊急対策

#### ・生活空間の安全確保

例) 通学路の交通安全対策

○「公的賃貸住宅の整備」

例) 電線類地中化

- (防災・安全交付金の例)
- ・ハザードマップの作成・活用
  - ・防災教育、水防訓練、防災訓練、避難訓練の実施
  - ・防犯灯、防犯カメラの整備 等
- 例) ハザードマップ作成・活用
- 
- 例) 水防訓練の実施
-

## 事業名： 都市・地域交通戦略推進事業

支援策の概要		都市・地域における安全で円滑な交通を確保し、魅力ある都市・地域の将来像を実現するため、徒歩、自転車、自動車、公共交通の適正分担が図られた交通体系を確立し、もって公共の福祉に寄与することを目的として、 <u>自由通路、駐車場、バリアフリー交通施設等の公共的空間等の整備</u> に対して支援を行う。
支援策の内容	対象者	地方公共団体、協議会、都市再生推進法人 等
	対象事業	1) 整備計画の作成に関する事業 2) 公共的空間等の整備に関する事業(公共的空間の整備、駐車場の整備、 <u>バリアフリー交通施設の整備</u> 等) 3) 公共的空間又は公共空間の整備に併せて実施される事業(都市情報提供システムの整備 等)
	対象地域	都市・地域総合交通戦略を策定している又は策定することが確実と見込まれる区域、 <u>バリアフリー法に規定する基本構想において定められている又は定められることが確実と見込まれる区域</u> 等
	交付率	1/3、1/2 (立地適正化計画に位置付けられた事業等)
	その他	-
本省担当部局		国土交通省 都市局 街路交通施設課 TEL 03-5253-8111(内線32-835) FAX 03-5253-1592

自転車駐車場

公共交通の施設(車両除く)

荷捌き駐車場

都市交通戦略推進事業のイメージ・整備事例

### 事業のイメージ・整備事例

都市情報提供システム

自由通路

ペDESTリアンデッキ交通広場

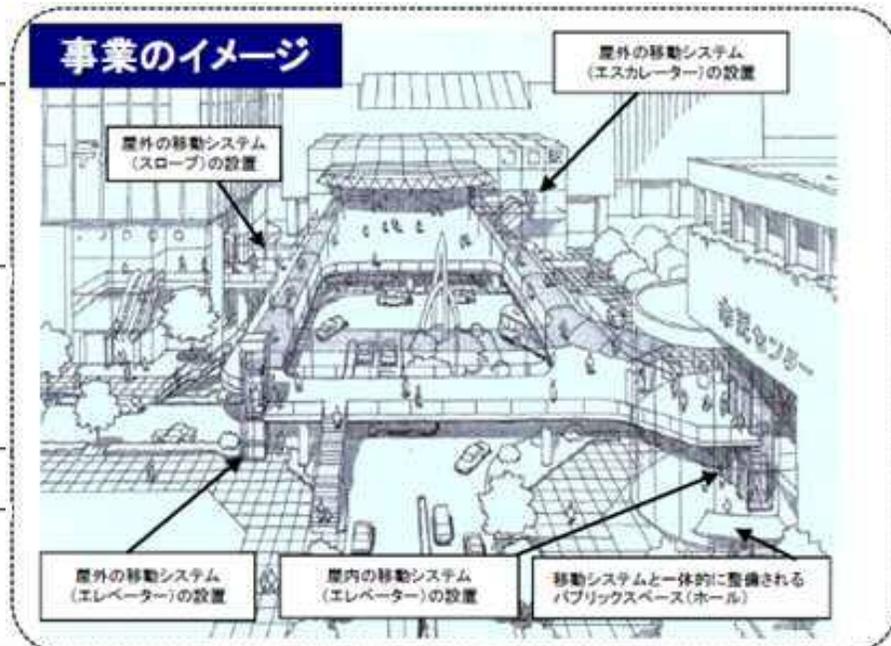
駐車場

<公共交通> 鉄道線 公共交通線 にぎわい軸 路線バス <交通結節点> 鉄道駅 公共交通停留所	<自転車・自動車・乗数施設> 駐車場 駐輪場 荷捌き駐車場・スペース 共有車駐留区画	<歩行> 通過歩道 自転車歩行者 歩行者専用道 <土地利用> 中心市街地の集約部 集約な歩行者空間
--	--	---

バリアフリー交通施設

## 事業名： バリアフリー環境整備促進事業

支援策の概要		<u>バリアフリー法に基づく基本構想等の策定及び基本構想等に従って行われる移動システム等(動く通路、スロープ、エレベーター等)の整備並びに認定特定建築物等への移動システム等の整備に対し、助成を行う。</u>
支援策の内容	対象者	地方自治体、民間事業者、協議会
	対象事業	<p><b>1) 移動システム等整備事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本構想等の策定</li> <li>・屋外の移動システム整備(スロープ、エレベーター等)</li> <li>・建築物の新築、改修に伴う一定の屋内の移動システム整備(市街地空間における移動ネットワークを形成するものに限る。)</li> <li>・移動システムと一体的に整備されるパブリックスペース(広場、空地、アトリウム、ホール、ラウンジ、トイレ等) 等</li> </ul> <p><b>2) 認定特定建築物等整備事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・屋外の移動システム整備(建築物敷地内の平面経路に限る。)</li> <li>・屋内の一定の移動システム整備(商業用以外の特別特定建築物の用途に至る経路に係るもの。)</li> <li>・移動システムと一体的に整備されるパブリックスペース 等</li> </ul>
	対象地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三大都市圏の既成市街地等</li> <li>・人口5万人以上の市</li> <li>・一定の要件を満たす中心市街地 等</li> </ul>
	交付率	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方公共団体または協議会等が施行者の場合 国:1/3、地方:2/3</li> <li>・民間事業者が施行者の場合 国:1/3、地方:1/3、民間:1/3</li> </ul>
	その他	—
本省担当部局		国土交通省 住宅局 市街地建築課 TEL 03-5253-8111(内39-654) FAX 03-5253-1631



## ◆社会資本整備総合整備計画の制度全般

企画部 広域計画課 地方計画第一係

## ◆バリアフリー支援事業に関する事前の相談等

- 都市・地域交通戦略推進事業関係  
→ 建政部 都市整備課 街路係
- バリアフリー環境整備促進事業関係  
→ 建政部 住宅整備課 市街地事業係

電話番号： 関東地方整備局 TEL： 048 - 601 - 3151（代表）